

ゲスト

## 田中明彦氏

東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所  
教授 / 理事・副学長

聞き手

## 伊藤元重

総合研究開発機構理事長

## No.54

# 日本の 東アジア外交戦略

### ポイント

- アジアは今後、「世界の成長センター」になることが確実であり、日本にとっては大きな「機会」である。一方、この地域が抱えている政治的、安全保障的不安要因にどう対応していくかが日本の「課題」となる。
- 今後の日本の東アジアにおける外交戦略の要点は、二者択一的な行動ではなく、APEC、ASEAN、ASEAN+3、ASEAN+6、「日中韓」などの複数の枠組みを活用して、望ましい方向に地域を動かしていくことである。特に、いま「日中韓」は大切な枠組みである。
- 東アジア全体の安定性を保つためにアメリカのプレゼンスは欠かせない。日本はアメリカがアジアにおけるプレゼンスを維持できるよう行動すべきである。日米の同盟関係はその意味でも重要である。
- 中国の経済規模は今後さらに拡大するにしても、世界で支配的なヘゲモニーを取るところまでは達しないだろう。他方、中国の政治体制が長期的に支払うコストは大きく、極端に走ることはないよう、徐々に変化していくことが望まれる。

### 東アジアの「機会」と「課題」

**伊藤** NIRA では、これからアジアのことを考えようということで、この対談シリーズでもアジアの問題について専門家の方々にお話を伺っています。それぞれ皆さんの得意なところで話を伺おうということで、今日は私から質問するというより、田中先生の見方をお聞かせいただければと思いますが、最初に少しだけ入り口を作らせていただきます。

いま、新政権が「東アジア共同体」ということを言っていますが、ここで改めて、アジアと日本の関係について考えてみる必要があると思います。それには、当然のことながら、日米関係や中国との距離感も考えなければなりません。いま日本にとってアジアとの関係で一番大きな課題、あるいは好機とは何でしょうか。

**田中** 大きな観点からいうと、アジアは日本にとって非常に大きな機会であると同時に、ある種の難問でもあると思います。20世紀後半から現在にかけての趨勢から見て、アジアは、経済的にいえば世界の中心の一つになることはほとんど確実ですね。

**伊藤** 成長センターということですね。



田中 明彦氏

東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授

**田中** はい。しかし、アジアは多様だと言われるように、政治的、安全保障的に十分に安定しているとは言い難い。これはヨーロッパと比較してみると非常に明白です。ヨーロッパは、現在のアジアほどダイナミックな経済の成長センターではないかもしれませんが、少なくとも西ヨーロッパについては、政治的に見て、戦争が起きることはほとんど考えられません。アジアは大変な成長センターであるけれど、場合によっては戦争すら起こりかねないということで、日本にとっては機会でもあり、難問でもある、というのが最も大つかみな構図ではないかと思えます。

**伊藤** いまいみじくもヨーロッパとの比較をされたのですが、欧州の統合がフランスとドイツのあいだの戦争の結果であるとする、いまのアジアは戦後直後の欧州と同じような状況であると考えられるのでしょうか。

**田中** 戦後のヨーロッパ統合の重要な要素の一つは、もう二度と再びドイツとフランスが戦争をしないということでした。その面では、いまの東アジアにも似たような課題がある。つまり、東アジアで二度と戦争を起こさないという状態をつくりだしていくということだと思います。ただ、これを過度に悲観的に考える必要は

ありません。東アジアでは、すでに過去 30 年間で、国家間戦争が起きていないからです。1979 年に中国がベトナムを攻めた時以来、国と国とが面と向き合って戦争をしたことはない。近代の東アジアの歴史の中で、1979 年以前に 30 年間にわたって国家間戦争が起きなかったということはありません。アヘン戦争(1840~42 年)以来、10 年間戦争がなかったことさえありません。第 2 次世界大戦以降になると、東アジアで戦争がなかった年は 1979 年まで、ただの 1 年もない。毎年どこかで戦争をやっているという状態でした。

**伊藤** その中で中国が関わっているのは何割ぐらいですか。中国が関わらない戦争はすぐには思いつかないですね。

**田中** 朝鮮戦争(1950~53 年)があつて、これは中国が関わっていますね。台湾海峡危機が 1954 年と 58 年にありました。東アジアではないけれど、中印戦争が 1960 年代の初めにありました。ベトナム戦争(1960 年頃~75 年)は中国が直接、関わったわけではありませんが長かった。そして中国とソ連が軍事衝突したのが 1969 年です。こうして見ると、中国との関係で、戦争が 5 年か 10 年に 1 回ぐらいずつ起きていますが、1979 年以後はないのです。

**伊藤** 1979 年は鄧小平の改革開放の次の年ですが、そういうことに関係があるのでしょうか。

**田中** 1979 年の中越戦争は、おそらく鄧小平の指示があつたと言われていています。改革開放をやっている人だから、戦争をやらないということではないのです。しかし 1979 年に戦争を仕掛けたあと、おそらく中国の軍部を中心に、やはりこういうことはまずい、それよりも改革開放で経済に専念していくほうがよい、という教訓が生まれたのだと思います。

**伊藤** そういう意味では悲観的になる必要はないけれど、そうはいつでも楽観的にはなれないわけですね。

**田中** ここであまり楽観的になれないのは、東アジアには、例えば北朝鮮という国があって、核開発をし、弾道ミサイルを持って、依然として他の国と敵対的関係にあるからです。また、台湾と北京との間の緊張は緩和して、関係はだいぶ安定してはいますが、軍事的には、台湾海峡を挟んで対峙状況が続いています。中国自体を見ても、今年の国防費の成長率は2桁でこそなくなったものの、空母部隊をつくるとか、空母に象徴される遠方投入能力を持つことが課題だとか公然と言っています。中国の軍事力の近代化は相当な勢いで進んでいるということです。

そのあたりがヨーロッパとは違うところです。ヨーロッパでは、いまやドイツが攻めてくるとフランス人が思うことはないし、ドイツ人もフランスが攻めてくると思うことはない。自分の国の周りに敵を想定して軍隊を整備するということはなくなっているわけです。

## ASEAN が果たしている機能

**伊藤** ある国際会議で、ASEAN がどういう機能を果たしているかということ議論したことがあります。インドシナ半島とバルカン半島を比べてみて、どちらも異なる宗教を持つ人が混在しているのにバルカン半島では戦争が起こっているが、インドシナでは最近戦争がない。ASEAN のような地域連携はそれなりの役割を果たしているのではないか、という議論でした。

**田中** そうですね。ASEAN は、多様な国の国家間連携の例としては非常に積極的な例ですね。1967年にASEANができる以前は、マレーシア、インドネシア、シンガポールが、ひよっとすると戦争をするのではないかとさえ思われていましたからね。ところがASEANができてからは、少なくとも加盟諸国の間では戦争が起きていません。

1979年以降、国家間戦争は起こっていません。



伊藤 元重  
NIRA 理事長

んが、カンボジアの内戦はそれ以後もずっと続きました。しかし、これも1991年秋のパリ合意をきっかけに終結に向かいます。ASEANは、カンボジアの内戦をなんとかしようとして一所懸命やってきた。その結果、カンボジア内戦が終わってからは、インドシナの中で戦争は起きなくなった。そこで果たしたASEANの役割は大きいと思います。ASEAN加盟国は全部が全部民主主義国ではないんですが、ASEANという枠組みがあることによって、ある程度戦争を防ぐことができたという意味ではかなり面白い事例です。

ただ、インドシナが平和になった大きな理由の一つに、経済発展の可能性が出て来たということがあります。カンボジア内戦を終わらせる頃に、タイの首相が「インドシナ半島を戦場から市場に変える」と言ったんですね。まさに90年代以降は、「戦場から市場へ」というパターンで進んできています。

## アジアにおける日本の外交戦略

**伊藤** ASEANのケースは非常に特殊な事例かもしれませんね。経済的な機会である点はよくわかりますが、一方で難問も抱えている。日本

としてはアジアとの外交戦略をどう考えていけばよいでしょうか。

**田中** こういう難しい状況に対しては、外交政策として、あれかこれか、**either A or B** という対応はあまり望ましくありません。機会があつて、経済成長のセンターだから、そればかり重視すればよいというわけでもない。また、難問があるからといって、慎重になり、防衛的になっているだけでも駄目です。両面があるわけですね。それはしばしば、「脱亜ですか、入亜ですか」という変な議論と結びつく可能性があります。「機会だから入亜でしょう、アジアに入れ込まなければなりませんね」という意見があると同時に、「こんなに危ないところといつまでもつき合つてはいられないから、出て行きましょう」という、昔の福澤諭吉の「脱亜論」のような発想も出てきます。それが象徴的に、中国に対する見方として現われ、片方では、「中国こそ経済成長センターのトップだから、中国と手を結ばなければ駄目だ」という意見があると同時に、「中国こそ最大の脅威だから、中国と手を結ぶことはやめろ」という意見になってしまう。そのどちらも駄目だと思います。そういう二者択一はできないというのが、東アジアと日本の関係の難しいところだと思います。

**伊藤** 二者択一ができない中で、ある種バランス感覚のあるコミットメントが必要だということですね。

**田中** そう思います。アクセルとブレーキを一緒に踏めと言っているように聞こえるかもしれませんが、国の方策にはいろいろなものがあります。一つには、アジアが機会である以上、ここが最善の状態になるように採るべき政策がある。アジアの経済成長が続いて、中国市場にも東南アジア市場にも日本の企業がうまく進出できるようにしなければならない。同時に、最悪の事態に対しての備えもできていなければならない。例えば、日本もそれなりに健全な防衛力

は持っていなければならないだろう。また日本だけではなく、東南アジアの国々にとっても、中国にとっても、アメリカがこの地域に関与していることが安定の支えだという意識があるわけですから、アメリカがこの地域へのコミットメントを維持していくようにしなければならないでしょう。ただ、何がブレーキで何がアクセルかはそう簡単には決められない。例えば、アメリカの東アジアに対するコミットメントを維持させるというのはブレーキかということ、そんなことはない。中国を経済成長センターとして支えていくためには、アメリカが中国に関与していたほうがいいわけです。アメリカの企業も、日本の企業も、中国の企業も、ウィン・ウィン・ウィンになるような形を作っていくことが、アメリカの東アジアへのコミットメントを維持することや、安定性を増す可能性にもつながる。ですから、機会を増進し、難題を解決するために、手段は二者択一だということはないと思います。

あまり期待しすぎてもよくないのですが、中国の経済成長が進むことによって、中国社会の政治状況がより多元化し、いろいろと自由な状況が増えていくのであれば、それ自体が難問を解決していく方向につながるという面もあると思います。そういう意味でも、繰り返しになりますが、東アジアを重視するからアメリカとはうまくいかななくてもいいとか、アメリカとの関係がうまくいっているから東アジアとはつき合わなくてもいい、という話にはならないでしょうね。

**伊藤** そうですね。ただ、これはやるべきだとか、これはやるべきでないということが幾つか出てくるだろうと思います。一つは、アメリカをいかに正しい方向に向かわせるような形でこの地域に巻き込んでいくか、ということです。二つ目は、簡単に一般化はできませんが、経済的な面についてよりオープンにして、さらにイ

ンテグレートしていかなければなりません。そのためには、貿易・投資だけではなくていろいろな方法があると思います。

そのほかに中国との関係、ASEAN との関係では、どのようなポイントがあるのでしょうか。

**田中** 中国が、中国市場の中だけではなく、より広いシステムの中で自らの繁栄をつくっていく、という発想になると良いですね。中国とそれ以外のかなりの数の国々が、一緒になってやっていけるような多角的な機構を整備していくことが大事だし、広い意味で自由貿易を促進する仕組みを作っていくことは、アジア全体として良いことではないでしょうか。アメリカもそうですが、大きな国は自分の市場が大きいということで、ややもすると単独主義的な発想で行動する場合があります。大きな国といえども、さらに大きなシステムの一部であるという形にしていくことが、地域を健全にしていく道ではないかと思います。

**伊藤** APEC をつくるときに、日本とアメリカが2国間でやると経済的にぶつかるけれど、APEC 全体にすれば日米で協力できることもあるのではないかと、という発想がありましたね。そうすると、やはり鍵になるのは、ASEAN とかインドでしょうか。

**田中** ASEAN とか APEC というのは、いまのアジアでは重要ですね。ヨーロッパも、一つの枠組みだけでできているわけではありません。EU の関連でいっても、EU とユーロ圏は違いますね。もっと前だと、EEC ができたとき(1958年、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクで結成)と、イギリスが入ったとき、スカンジナビアが入ったとき、それぞれいろいろな枠組みがあって、徐々に動いてきたわけですね。アジアでも、いろいろな枠組みをつくってもいいのではないかと思います。ある分野については、この枠組みだったら一緒にやれるということがあれば、それを重層

的に積み重ねる。そんなに悪い話ではないと思います。

**伊藤** たくさんありすぎるような気がします。

**田中** いまはそうですね。ASEAN(ASEAN10)があつて、ASEAN+1 ということで、ASEAN+日本、ASEAN+中国、ASEAN+韓国があつて、ASEAN+3があつて、東アジア・サミットがあつて、APEC があります。日中韓もあるかもしれませんが。こんなにつくりすぎると、参加する役人がみんな過労死してしまうという話があるほどです(笑い)。でも僕は、数の多さについてそんなに気にする必要はないと思います。

**伊藤** 数が多いところをうまくまとめていければいいですね。

## 「日中韓」の新段階

**田中** 今後の日本外交というか、日本の対外行動の一つの要点は、複数の枠組みをどのように使って、日本が望ましいと思う方向に地域を動かしていくかということだと思います。場合によっては、ASEAN との関係をやうまくして、何か問題提起をしたほうがいろいろなところを説得できるというケースがあるかもしれません。問題によっては、日中韓である程度合意をして、基盤をつくった上でいろいろなところに広めていくというやり方もあるかもしれません。直近の方向性としては、日本、中国、韓国の関係を重視すべきだと思いますね。

**伊藤** それはなぜですか。

**田中** アジアのこの地域の連携の大雑把な流れを考えると、多少とも歴史の問題に行き当たる。特に日本の過去の問題に行き当たることとなります。日本を含む形で国家間の大きな地域的枠組みが最初にできたのは APEC です。そのあと、1997年に ASEAN+3 ができました。そして、最近になって日中韓でやりましようとい

う話になっているわけです。大きいところがまずできて、だんだんその内側ができて、最後に日中韓になるという形ですね。このパターンを見ると、アジアは依然として 1930 年代の歴史における難問をどうやって克服するかというプロセスにもあるのではないかと思います。1990 年に APEC ができた頃には、日本と中国と韓国という東アジアのコアが仲良くなるという選択は、まずなかった。1990 年時点では、韓国と中国とは国交すらなかったのです。

**伊藤** 日本と韓国の国交回復はいつでしたか。

**田中** 日韓は 1965 年です。よく言われるように、アジアの地域秩序はアメリカとの関係のハブ・アンド・スポークスだったんですね。日本と韓国は、アメリカの同盟国だということであつなっていただけで、日韓関係自体はそんなによくなかった。友達の友達でようやくつながっていたのです。ASEAN ができたので、東南アジア諸国は比較的「面」であつながるようになったけれど、それでも全体として見るとどうでしょうか。フィリピンはアメリカとの関係が強いし、マレーシアとかシンガポールはイギリスとの関係が強い。例えばアジアの留学生がどこに行くかという、だいたいみんなアメリカの大学に行くか、ヨーロッパの大学に行くか、オーストラリアに行くという感じで、隣の国の大学に行くことは、昔はなかったわけですね。

東アジアでは、日中韓でまとまるのはまったく不可能でも、APEC という形であれば大きくまとまることができる。ASEAN+3 という形ならなんとかなる。そういうふうに来てきたわけですね。日中韓の会合は、最初は小渕さんのときでしたか、朝食会か何かで始めましたね。

**伊藤** NIRA と、韓国の KIEP（対外経済政策研究院）と、中国の国務院の経済発展センターが共同研究を始めて、そこからアップグレードしてきて、やっと 2009 年に少し政府が入るといった形になったのですね。

**田中** ASEAN+3 ができて、日中韓では朝食会を始めたのですが、靖国問題があったりして破綻した。それを改善したのが安倍首相のときで、最近ようやく、ASEAN+3 の「+3」ではなく、「日中韓」でサミットが開けるようになった。これが 2008 年の暮れです。ことほど左様に東アジアの地域連携は難しい。特に難しいのが日本と中国と韓国のところだったわけですが、ようやくここまで来たわけですね。いまは日中韓を大事にすべきだと思います。日中韓を重視しつつ、全体の安定構造としてのアメリカのプレゼンスをしっかりとさせておくことが非常に大事ではないでしょうか。

## 「米中」と「日米」

**伊藤** 日中韓を大切にすることはよくわかりますが、中国の政治経済力が上がってきて、問題の柱が「米中」関係になってくると、日本の立ち位置は非常に難しくなってきましたね。米中関係がうまくいってればいいのですけれど。

**田中** 米中関係がうまくいかなくなると、大きな問題になりますね。冷戦の時代、特に 1972 年以前は、米中対決の時代で、周辺諸国は否応なく巻き込まれてしまった。日本も中国と国交がなかったし、東アジアは完全に分断されてしまったわけですね。米中の関係が決定的に悪化すると、東アジアは完全に分断される可能性があるわけですね。

**伊藤** 米中どちらにつくか、という話になりますね。

**田中** ただ、現実的に言うと、そういうことが起こる可能性は非常に小さくなってきたのではないかと思います。いま米中は、相互に大喧嘩ができない関係になりつつあるのではないかと。伊藤先生のご専門領域だと思いますが、米中は経済面ではもう離れられないのではないですか。

離れるとお互いが大損することになる。仮に関係が悪くなるにしても、ある程度の限界があるのではないかと思います。それについては、米中というより、中国社会の今後の発展にかかっているのではないかという気がします。

**伊藤** 米中が徹底的にうまくいかなくなると、かつてのように東アジアが分断される、という可能性はないとしても、悲観的というか醒めた目で見ると、東アジアの安定のために日本ができることには限りがあると思われませんか。

**田中** 日本の影響に限界があるかといえば、それはそうだろうと思います。ただ、これまで影響力があったのかといたら、日本は東アジアの安定にそんなに決定的な役割を果たしてきたというわけでもない。

**伊藤** 逆に、せつかく東アジア全体が、ゆっくりとではあってもよい方向に向かっているのを、日本が壊してしまうようなことをしてはいけませんね。

**田中** そう、壊してしまうようなことをしてはいけないと思います。

**伊藤** 壊すようなことという、どんなことが考えられますか。

**田中** 日本人の通常の利益感覚からすればそのようなことはあり得ないと思いますが、なんらかの形で日米関係を悪化させてしまって、アメリカの太平洋におけるプレゼンスを維持しがたくさせるようなことをすれば、それはかなり大きいでしょうね。例えば、ありそうもない想定ですが、アメリカ軍基地を日本から全部出してしまうということになると大変です。アメリカは東アジアで日本以外のところに新しい基地を持つことはむずかしい。在韓米軍を今以上に維持するのはけっこう大変なことですからね。

**伊藤** 台湾海峡もそうですね。

**田中** アメリカ軍が日本からいなくなると、台湾海峡は中国にどうぞ、ということになりますね。日本が独自の軍事増強をせずに、在日米軍

が撤退してグアムとかハワイに後退すれば、日本列島からグアムまでが、中国の勢力圏下に入る。これは心理的に非常に大きな影響をもたらす可能性があります。最近、沖縄の問題で日米がぎくしゃくしているのも、東南アジア諸国はなんとかしてくれと言っているわけです。このままアメリカのプレゼンスがなくなると、中国にとっては、抑制要因がなくなる。東南アジアの諸国が中国にそんなに不信感を持っているわけではないけれど、中国のような大きな国にある種の抑制要因がなくなると、単独主義的な行動をとるおそれはある。小さい国は、それをどうしたら防げるか、不安になるわけです。さきほど私は「日本が独自の軍事増強をしなければ」と言ったのですが、その想定をはずし、日本が軍備増強すると、日中の軍拡競争のようなことになる可能性もある。

**伊藤** そうですね。

**田中** いまの在日米軍と同じものを日本がつくろうと思えば、GDPの2〜3%をかければ、能力的には可能でしょう。単純な軍事力のバランスでいえば、日本がやろうがアメリカがやろうが同じことですね。しかし、物事には歴史があるし、順番もある。アメリカを追い払った日本が軍拡すると思ったら、韓国も中国も、いまとは違った予測不可能な行動をすることになるでしょう。日米関係について、日本があまり極端なことをするのは攪乱要因としては非常に大きい。日本がこの地域に混乱をもたらす可能性がありますね。

**伊藤** 乱暴な話ですが、台湾の議論をするときに、現状維持が大事であって、あまり極端に独立のほうに行くのは危ないといいますが、日米関係にもそういうところがあるのでしょうかね。

**田中** そうですね。日米関係の現状を変えようということは、長期的には、東アジア地域の根本的な想定事項を変えようということになります。20世紀前半から中葉にかけて東アジアに大

破局をもたらしたのは、日本の政策です。20世紀後半の東アジアに大破局がなく、1980年以降平和がずっと続いてきている根本の想定は、日本が1930年代のようなことをしない、ということです。なぜ、しないと想定されるかといえ、日本とアメリカが強固な同盟関係で結びついていて、それが固定しているからです。そのために、ほかの国は安心していられるということです。

1930年代ほどの愚かな政策を日本人がとることはないと思いますが、アメリカ軍を現段階で撤退させるとすると、20世紀前半に戻るのか、というぐらい根本想定を大きく変えることになります。その意味では、日本はまだ影響力があると思います。しかし、根本想定を維持していくという仮定のもとでは、日本の影響力はそんなに強くはならないと言えます。米中が喧嘩したとき、日本が中国につくといえば、日本の影響は大きいけれど、そんなことしたら根本想定が崩れてしまう。

**伊藤** 米中関係は重要だけれど、どちらに転んでも、日本はそれに振り回される可能性があるから、今のままで進むことを祈るわけですね。

**田中** 米中関係が不安だからといって、日本が攪乱要因になって、物事をさらに混乱させることはない。米中関係が不必要に悪化しないように、日本はその中で一所懸命努力することでしょうね。あまり悲観的になることはないと思います。米中関係も1990年代の初め頃に比べれば、相当安定化してきている面がありますから。

**伊藤** 天安門事件の直後と比べて、ですね。

**田中** もちろん、中国の人権状況に関する問題は常に存在しています。チベットの問題、国内の政府批判の取り扱いについて、アメリカが抗議することはあるし、そういう問題はずっと続いています。しかし、人権状況の問題はあるにしても、社会全体の自由度は相当高くなってきていると思います。

**伊藤** 特に豊かな地域ではそうですね。

**田中** 1990年代頃には、中国に行って中国の専門家と話しても、彼らは自由に発言しなかった。中国政府については公式発言しかなかったですね。しかし最近では、プライベートな会話の中では、相当自由に物を言うようになってきている。共産党体制は打倒すべきであるというようなことは、それは依然として駄目ですよ。それでも、中国政府の政策には良くないところがあるというようなことは、このごろ言うようになってきていると思います。こうしたことから、米中が完璧に敵対し合うことはなくなるだろうと思います。

難しいのは台湾問題の処理です。中国が台湾に対して、断固武力解放も辞さず、台湾の人が賛成しないのに無理やり統一すると言えば、これは最大の対決要因になります。いま台湾の馬英九政権は大陸との関係改善という方向性をとっていますね。中国も、胡錦濤になってからは、江沢民の時代のように「中国は台湾統一をいつまでも待てない」とか、「武力行使も排除できない」という言い方を大っぴらにはしていません。中国の政権が台湾に関して、それなりに台湾の現状を維持して、台湾の住民の意向を保っていくような方向性をとっていけば、米中関係が決定的に対立することは防げるのではないかと思います。

**伊藤** 台湾自身も陳水扁の時代から変わってきたということも関係があるわけですね。

**田中** そうだと思います。陳水扁のように、現状を変革して独立するとは言わなくなりましたからね。馬英九政権は、大陸との関係もよくしようということですから、両方がそれなりに動いてきているわけです。ただ、最近では馬英九政権というか、国民党は選挙で負けてばかりいますね。次の総統選挙では民進党が伸びるかもしれません。それによって中国側がどう変わるか。中国側がもう少し台湾の国際的空間での活動を



許容するようになれば、何が何でも独立だとは言わないような動きが民進党の側にも出てくるかもしれない。中国が、馬英九が中国側を向いている今、もっと彼を取り込んでいこうとすれば、国民党は台湾で選挙に負けます。台湾海峡の処理は依然として微妙な問題ですね。ただ、この問題さえマネージできれば、米中が直接対決するという状況はなかなか想定できません。中国とアメリカとの関係で大事なのは台湾問題だと思います。

## 中国の経済成長は世界のヘゲモニーをとるか

**伊藤** この20年間で中国はドルベースのGDPが12倍になっています。単純に考えると、2030年ぐらいには、中国のGDPはアメリカを超えてしまう。そのときに中国がどういう行動に出てくるかが問題ですね。

**田中** 平和的な発展が進めば、2030年ぐらいには中国経済がアメリカを追い越すことがあり得る。しかし、だからといって、中国経済の規模が第2次世界大戦直後のアメリカのような位置に到達することは想定できません。第2次世界大戦が終わったときのアメリカは、世界経済の半分ぐらいを占めていたわけですね。アメリカのヘゲモニーは、そういうとてつもない規模のうえにあったわけです。

18世紀ころまでの東アジア世界は、それ自体が一つの世界であって、その中における中国のヘゲモニーは、ひょっとするとその7割ぐらいを占めるとてつもない経済規模を持っていたかもしれません。そういう非常に不均衡な配分と比べると、2030年頃までに中国経済がいくら大きくなっても、一つになった世界の中で、中国経済が半分以上を占めるということはないと思います。

2030年から2050年の世界の経済の分布は、

4つか5つの大きなパワーセンターがあるという状況ではないかと思います。例えば中国が30%、アメリカが20%、ヨーロッパが20%、インドが15%、日本は3~4%かもしれません。たしかに中国が、いままでとは違うビヘイビアをとる可能性はあるけれど、だからといって世界の中で、せいぜい30%程度しか持っていない国が、いろいろなものを左右できるようにはならないと思います。

**伊藤** 非常に気になるのは、中国の政治体制です。体制のメカニズムとして極端に走ることもあるのではないかと思うのですが。

**田中** 極端に行くかもしれないけれど、古典的なバランス・オブ・パワーの理論でいえば、30%ぐらいの国が極端なことをすると、残りの3つのパワーセンターがみんな一致して、それを押さえにかかるとでしょう。ご指摘の問題は、そうはいっても21世紀に戦争をするのか、ということですね。

**伊藤** too big to failなのか、too strong to failなのか。

**田中** 先ほど申し上げたように、中国に特殊なメンタリティがあって、特殊な政治体制だからといって、21世紀に野望、野心を発揮するための戦争をするのでしょうか。ひょっとすると、むしろそうではないところを心配しなければならないかもしれません。中国が一党独裁体制で、民主主義にもならず、人権を抑圧しつつ、しかも世界の経済力の30%以上であるということになると、そういう成長モデルが至る所に広がっていくということのほうが心配です。いわゆる民主主義国に住んでいる人間からすると、民主主義こそが経済成長にもつながる良い政治制度だと思っていたのに、民主主義を続けていたら成長から取り残されてしまいますよ、という事例として中国の存在が大きくなり立ちは現われることになりかねません。戦争は起きないけれど、民主主義体制を危うくさせるのではないかと

う懸念はあるかもしれませんね。

最近の民主主義国の状況を見ていると、どこの国でも指導者になった人たちの支持率は、最初のうちは高いけれど、一年も経つとすぐ下がってしまい、物事を決められないで右往左往しています。それに比べ中国のような共産党一党独裁だと、経済政策もそれなりに一貫しているし、決断も早い。そのほうがいいのではないかと考えるのは、いささか気になることです。ただ、中国の政策決定が一貫していて早いのは、一党独裁体制の優位性かもしれないけれど、それが長期的に払うコストもかなり大きいのではないかとも思います。

**伊藤** そうですね。どこかでポキンと折れてしまうかもしれませんからね。

**田中** 社会不安に対する人々の不満が溜まりに溜まったり、腐敗がただされなかつたりする面のマイナスは大きいと思いますね。民主主義体制は駄目だ、駄目だと言われるけれど、駄目だと言えるわけですから、不満のはけ口はいくらでもあって、あまり溜まらない。

**伊藤** 中国のあり方はアジアを考えるとときには非常に重要ですが、中国自身もずいぶん変わってきていますね。

**田中** ずいぶん変わってきています。東アジアで人々が交流をどんどん増やすことが良いと思いますね。これだけ大きな人口がいる中国人が、世界中を見て回って、自分の国と比べていろいろなことを知ってもらうことはとてもいいことだと思います。ですから、法務省的観点から入国管理を厳しくするよりは、一番近い日本に、もっと中国人の観光客を入れるのが大事だと思いますね。いまや何千万人の中国人が海外旅行をしたいといっているわけですから。

**伊藤** この前、いま中国からは年間 5000 万人ぐらいが海外に出ているようだと聞きました。

日本に来る外国人が全部で 700 万人ということですから、その半分が中国からだとしても、それは中国から海外に出ている人の 1 割にも満たないわけですね。

**田中** 日本に来たいという人に来てもらえば、あつという間に 2 倍になるのではないのでしょうか。

**伊藤** そうですね。興味深い話をどうもありがとうございました。

2010 年 3 月 5 日

東京大学にて

#### 田中 明彦（たなかあきひこ）氏略歴

東京大学教養学部卒。1981 年マサチューセッツ工科大学で政治学の Ph. D. 取得。専攻は国際政治学。東京大学教養学部助手、助教授、東洋文化研究所助教授などを経て、1998 年 同教授、2002 年 4 月～2006 年 3 月まで同所長。2000 年 4 月～2002 年 3 月、2006 年 4 月～大学院情報学環教授。2009 年 4 月～東京大学理事・副学長。主な著書に『新しい「中世」』（1996 年）日本経済新聞社（サントリー学芸賞受賞）、『ワード・ポリティクス』（2000 年）筑摩書房（読売・吉野作造賞受賞）、『アジアのなかの日本』（2007 年）NTT 出版、『ポスト・クライシスの世界』（2009 年）日本経済新聞出版社、等多数。

## NIRA 対談シリーズ

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

(肩書きは、対談時のもの)

- 第 46 回** 2009 年 2 月 **金融不安は治まったのか**  
ゲスト：東京大学大学院経済学研究科教授 植田和男 氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 47 回** 2009 年 3 月 **雇用危機と制度再設計の視点**  
ゲスト：日本総合研究所主席研究員 山田久 氏  
聞き手：NIRA 理事 柳川範之
- 第 48 回** 2009 年 3 月 **金融危機後の世界経済を読む**  
ゲスト：東京大学大学院経済学研究科教授 伊藤隆敏 氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 49 回** 2009 年 7 月 **高齢化社会を見据えた財政のあり方**  
ゲスト：東京大学大学院経済学研究科教授 井堀利宏 氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 50 回** 2009 年 9 月 **温暖化問題と日本の対応**  
ゲスト：国立環境研究所地球環境研究センター主任研究員  
亀山康子 氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 51 回** 2009 年 10 月 **日本の「科学技術政策」を問い直す**  
ゲスト：千葉工業大学惑星探査研究センター教授/東京大学名誉教授  
松井孝典 氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 52 回** 2009 年 12 月 **「何のために」が問われる日本の情報基盤**  
ゲスト：慶應義塾大学環境情報学部長 教授 兼 政策・メディア研究科委員  
村井純 氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 53 回** 2010 年 4 月 **東アジア経済統合に向けて—為替協力と域内自由貿易**  
ゲスト：アジア開発銀行総裁 黒田東彦 氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。

E-mail : [info@nira.or.jp](mailto:info@nira.or.jp)

---

財団法人 総合研究開発機構  
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー34 階  
TEL : 03-5448-1735 / FAX : 03-5448-1744  
URL : <http://www.nira.or.jp/index.html>

---

©総合研究開発機構 2010 2010 年 4 月 26 日発行